



MATSUYA
R&D

Think sewing Think future

2025年3月期第2四半期 決算説明会資料

株式会社松屋アールアンドディ | 証券コード: 7317

2024年11月



▶ **01 2025年3月期第2四半期 実績**
02 成長戦略

2025年3月期第2四半期実績:サマリー

- 主にセイフティシステム事業のカーシートにおいて新規取引により取引量が拡大したほか、エアバッグメーカー向けに縫製自動機関連の大口受注により、売上高が増加しました。また、売上増加とともに新工場での投資効果や自動化投資もあいまって**大幅な増益**となりました。

(単位:百万円)	2023.9 実績(A)	2024.9 実績(B)	前年同期比 (B/A)
売上高	4,162	4,932	118.5%
売上総利益	1,095	1,557	142.2%
売上総利益率	26.3%	31.6%	+5.3
営業利益	616	1,062	172.3%
経常利益	618	1,091	176.3%
税金等調整前当期純利益	618	1,091	176.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	437	796	182.2%
1株当たり当期純利益(円)	20.67	37.49	181.4%

2025年3月期第2四半期:セグメント別売上高&利益

- メディカルヘルスケア事業は、為替が円安に影響したほか、ベトナム新工場における省人化・効率化などで増収増益となりました。
- セーフティシステム事業においてはカーシートにおいてベトナム工場での新規取引開始のほか、エアバッグメーカー向け縫製自動機の大口受注増加により増収増益となりました。

(単位:百万円)	2023.9 実績(A)	2024.9 実績(B)	前年同期比 (B/A)
売上高	4,162	4,932	118.5%
メディカルヘルスケア事業	2,848	2,983	104.7%
セーフティシステム事業	1,291	1,872	144.9%
その他	22	76	337.1%
セグメント利益	616	1,062	172.3%
メディカルヘルスケア事業	692	924	133.4%
セーフティシステム事業	61	265	427.8%
その他	8	25	294.3%
調整	△146	△152	—

2024年3月期:連結貸借対照表

(単位:百万円)	2024.3 実績	2024.9 実績	増減
現金及び預金	2,250	3,299	利益計上による増加
売上債権等	1,734	1,705	
棚卸資産	2,713	2,358	
有形無形固定資産	2,925	3,295	ベトナムにおける新規設備投資による増加
その他	298	346	
資産合計	9,922	11,005	
仕入債務	609	555	
借入金(長期含む)	2,654	2,760	
その他	1,465	1,530	
負債合計	4,729	4,846	
純資産合計	5,193	6,159	利益計上による増加
負債純資産合計	9,922	11,005	

2025年3月期第2四半期：連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2023.9 実績	2024.9 実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	261	1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	33
現金及び現金同等物の換算差額	122	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△307	1,045

営業活動によるキャッシュ・フロー
縫製自動機の大口径案件の受注が継続しているほか、ベトナムでの取引量増加により営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
主に松屋ベトナムにおける新規設備投資等の支払によるもの。

財務活動によるキャッシュ・フロー
松屋ベトナム新工場投資のための調達資金の返済開始したことによるもの。

(単位:百万円)

	2023.9 実績	2024.9 実績
減価償却費	162	94
設備投資	△539	△280

2024年度(2025年3月期)業績予想

- 業績予想について、第2四半期までの状況を鑑みて上方修正いたします。
- 為替相場が円安ドル高に振れていることやベトナムでの投資効果が当初想定よりも出ていることを反映したものととなります。
- なお、為替については今後も不透明な状況が続くとの見方から、10月以降の見通しにおいても1ドル140円、1ベトナムドン0.0056円を想定しています。

(単位:百万円)	2024.3 実績	2025.3 当初予想	2025.3 最新予想
売上高	8,433	9,000	9,200
営業利益	1,283	1,539	1,800
経常利益	1,307	1,527	1,800
親会社株主に帰属する当期純利益	953	1,203	1,400
為替レート(USD/JPY) 4月~3月平均 2025.3は予想	144.62	140.00	140.00
為替レート(VND/JPY) 4月~3月平均 2025.3は予想	0.0059	0.0056	0.0056

01 2024年3月期 実績

▶ 02 成長戦略

メディカルヘルスケア事業およびセイフティシステム事業の拡大

- ベトナムを中心とした生産基盤をもとに3D縫製自動化ラインなど自動化に取り組み、メディカルヘルスケア事業及びセイフティシステム事業のそれぞれの受注を拡大する。
- 既存事業にとどまらず、新たな事業へ果敢に挑戦する。

↑
新たな業界への拡大
↓

Medical Healthcare

メディカルヘルスケア事業



Safety System

セイフティシステム事業



- 血圧計腕帯の取組強化
(工程の自動化推進、サプライチェーン見直しなど)
- リハビリロボット事業の強化(新製品導入なども取り組む)
- ウェアラブル機器など新しい事業領域への進出
- ベトナム新工場の安定稼働、MIC開発力強化
- 縫製自動機事業の海外販売の強化
- エアバッグ・カーシート事業での取引拡大
- 新たな事業領域への進出
(裁断工程の効率化サービス、生産管理システム etc)
- ドローン用エアバッグの開発

ベトナム生産受託事業の拡大：太陽光発電プロジェクトの実施

- 環境省およびその執行団体である公益財団法人地球環境センター（GEC）が公募した「令和5年度二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」に採択。
- 今後、太陽光発電システム稼働による光熱費の削減が期待されます。（2025年3月頃までにプロジェクト開始見込み）

プロジェクト概要

「令和5年度から令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）」を活用したGHG排出削減事業（エネルギー起源CO₂を含む）であるJCM設備補助事業であり、代表事業者である東京センチュリー株式会社と協働して実施いたします。

松屋ベトナムでは、今後、新工場において屋根置太陽光発電システムを導入し、GHG排出削減効果を算出するためのモニタリングを行い、その結果を環境省に報告いたします。

工場外観



メキシコ支店の設立

概要

当社のセイフティシステム事業における成長に向けた取り組みとして、海外での設備投資需要の回復を取り込むべく、海外における営業体制の構築を掲げております。その中で、最新式の門型プログラムミシンの受注など、メキシコでの取引も今後増加する傾向が見込まれます。

このような状況の中、メキシコに支店を設けることで、同地域での顧客の自動化ニーズをタイムリーに収集し、顧客対応の充実と取引拡大を図ってまいります。

(進捗状況)

支店設立手続実施と同時に支店開設に向けて人材採用を開始。

2024年11月頃に設立見込み。

※JETRO資料を参照



ドローン用エアバッグ:米国で新たに特許取得

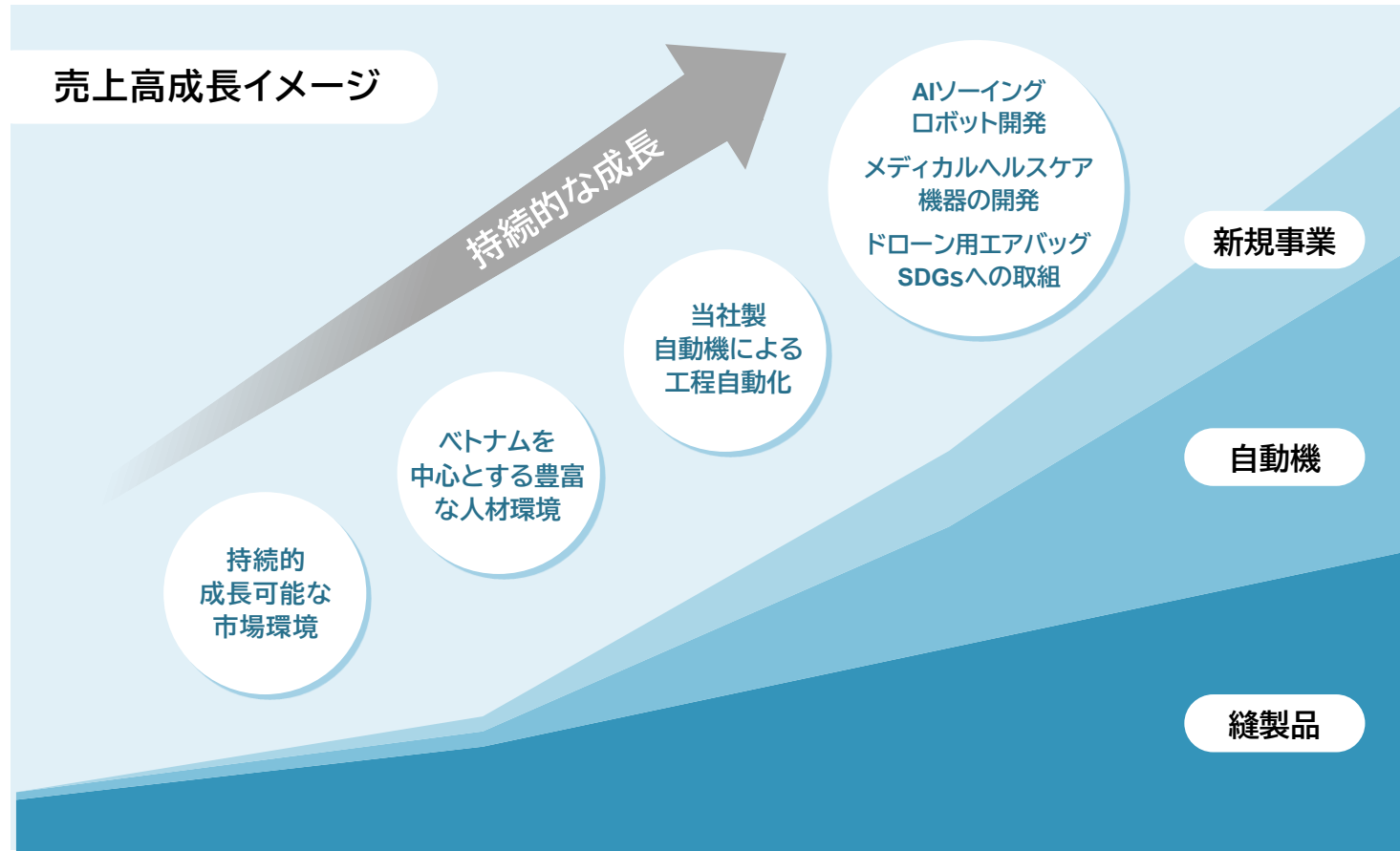
ドローン用エアバッグ

- 当該特許は、飛行機等は離陸時及び着陸時に事故が多いことから、離陸時及び着陸時にあらかじめエアバッグを開いて離陸、着陸できるようにエアバッグの展開と収納を制御するものとなります。
- 今後の米国でのドローン用エアバッグの事業展開に貢献できるものと見込んでおります。

特許名:Method of controlling drone with airbag and Drone with airbag
(エアバッグ付きドローンの制御方法及びエアバッグ付きドローン)
米国特許番号:11772597



- 安定収入を生み出すベトナムを中心とした生産基盤を活かし、次世代縫製自動機の開発及び新規事業を中心に経営資源を投入し、持続的な成長を目指します。



新規事業

- ・リハビリ関連事業への進出、ウェアラブル機器の開発
- ・裁断業務サービス、EC事業・・・etc
- ・ドローン用エアバッグの開発・実用化

自動機の開発・製造・販売

- ・3D縫製ロボット、AI画像検査装置を活用した自動化ラインの開発
- ・業務提携により次世代縫製自動機の開発促進を行う。
- ・欧州市場での販促強化

安定した生産基盤

- ・ベトナム及び国内における生産基盤を活かし、新規顧客獲得(複数の商談あり)するほか、積極投資
- ・メディカル部門(血圧計腕帯、防護服、ウェアラブル等)の強化
- ・業務提携、M&Aを視野にした事業拡大

本資料の取扱について

本資料には、将来に関する見通しや、事業戦略が含まれておりますが、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、リスクや不確実性が含まれており、実際の業績等が、これらの見通しや予測とは異なる結果となる可能性があります。

それらのリスクや不確実性には、一般的な業界、ならびに市場状況、金利、為替変動等の国内外の経済状況が含まれます。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等については当社は何ら検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。